



令和5年9月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

令和5年11月10日

上場会社名 株式会社東京一番フーズ 上場取引所 東
 コード番号 3067 URL https://www.tokyo-ichiban-foods.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 坂本 大地
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 岩成 和子 (TEL) 03-5363-2132
 定時株主総会開催予定日 令和5年12月26日 配当支払開始予定日 —
 有価証券報告書提出予定日 令和5年12月27日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 令和5年9月期の連結業績(令和4年10月1日～令和5年9月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
5年9月期	7,257	19.7	139	—	181	△33.7	109	△10.0
4年9月期	6,062	34.2	△367	—	274	126.1	121	598.3

(注) 包括利益 5年9月期 114百万円(△20.3%) 4年9月期 143百万円(4,006.0%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
5年9月期	12.28	12.25	7.5	4.1	1.9
4年9月期	13.73	13.70	9.4	6.3	△6.1

(参考) 持分法投資損益 5年9月期 ー百万円 4年9月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
5年9月期	4,383	1,585	34.9	170.48
4年9月期	4,417	1,426	31.0	154.23

(参考) 自己資本 5年9月期 1,530百万円 4年9月期 1,371百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
5年9月期	19	△182	△392	1,216
4年9月期	956	△79	△129	1,765

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
4年9月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
5年9月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
6年9月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 令和6年9月期の連結業績予想(令和5年10月1日～令和6年9月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	4,246	5.1	371	49.1	286	8.3	298	41.7	33.00
通期	7,701	6.1	232	66.3	220	21.6	165	51.4	18.34

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 有
新規 1社（社名）Ichiban Foods Broadway Inc.
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
 - ② ①以外の会計方針の変更： 無
 - ③ 会計上の見積りの変更： 有
 - ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	5年9月期	9,030,100株	4年9月期	8,978,800株
② 期末自己株式数	5年9月期	50,974株	4年9月期	87,607株
③ 期中平均株式数	5年9月期	8,907,924株	4年9月期	8,851,419株

(参考) 個別業績の概要

1. 令和5年9月期の個別業績（令和4年10月1日～令和5年9月30日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
5年9月期	2,942	42.1	△30	—	156	—	137	—
4年9月期	2,070	34.2	△439	—	△79	—	△128	—
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
5年9月期	15.48		15.44					
4年9月期	△14.49		—					

(注) 令和4年9月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
5年9月期	2,891	1,201	39.7	127.72
4年9月期	2,944	1,018	32.7	108.44

(参考) 自己資本 5年9月期 1,146百万円 4年9月期 964百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は、本資料発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績等は今後の様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(会計上の見積りの変更)	13
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当社グループは、飲食事業を起点に、卸売事業、加工事業、養殖事業を垂直に展開する6次産業化を推進しております。その目指すところは、SCM（サプライチェーンマネジメント）力のある垂直統合型の総合水産企業の展開です。目的は、グループ飲食店舗のお客様、外販先（飲食業者、小売業者、卸売業者等）とダイレクトに情報共有することで、すべての事業においてお客様視点からの生産・物流等の業務の改善、イノベーションの推進による新たな価値の創造にあります。当社グループの飲食事業におきましては、水産物SCMによるトレースが確認できる安心・安全な食材の調達と職人の技を駆使した満足度の高い料理・サービスの提供をモットーとしております。また、ポテンシャルの高い海外市場に向けた水産物の事業展開を図るため米国ニューヨーク（以下：NY）に出店しているシーフードレストランにおいては、水産物6次産業化体制を基盤とするサステナビリティが評価されることで業績は順調に推移しております。

当第4四半期においては、国内の消費行動が活発化する中、人々の外食機会がさらに増加しております。また、我が国への海外からの旅行者の増加傾向も活発化してきておりますので、それへの対応策を強化しております。しかし、同時に、労働力不足が深刻化する中、当社グループの目指すサービス水準を維持することに努めております。

以上の結果、売上高は72億57百万円（前年比19.7%増）、営業利益1億39百万円（前年は営業損失3億67百万円）、経常利益1億81百万円（前年比33.7%減）、親会社株主に帰属する当期純利益1億9百万円（前年比10.0%減）となりました。

当連結会計年度における、各セグメントの業績は、次のとおりであります。

①飲食事業

「泳ぎとらふぐ料理専門店とらふぐ亭」においては、当第4四半期の売上高も前年同期を上回りました。これは、海外からの旅行客需要増を店舗で獲得できたことと、家庭内の需要を獲得するための「ふぐパ」（注）をアピールするSNS配信に力を入れたことで当期デリバリー売上高を前年対比で約2倍にできたことによります。

「寿し常」においては、5月31日に成増店を閉店、7月30日にアトレ亀戸店を閉店したにも拘わらず、当第3四半期と同第4四半期の売上高は前年同期を上回りました。これは急増するインバウンド需要を取り込むためメニューの多言語化はもとよりSNS配信の英語表記の工夫が功を奏したことと、店舗タイプ別のマーチャンダイジングの再検討にて客単価が上昇したことによります。

NYにおいては、賃金と諸物価高騰によりレストランが淘汰されている中においても、「WOKUNI」の当第4四半期の売上高は予算を達成し増収となりました。自社平戸養殖場から直送の本まぐろを使った「Tuna Auction」イベントが評価され、「Toast」のThe Restaurant Industry Outlook Report 2023 Ed.にて「全米15のサステナビリティのレストランの一つ」に選ばれました。サステナビリティ志向の情報拡散が新規顧客の増加に繋がっています。WOKUNI1号店（「WOKUNI Lexington」店）のこうした成果を踏まえ、NYに「WOKUNI Broadway」店を2024年秋に開店することで北米におけるSCM戦略の出口を強化してまいります。

以上の結果、当連結会計年度における飲食事業は、売上高66億20百万円（前年比23.9%増）、セグメント利益68百万円（前年はセグメント損失4億64百万円）となりました。

（注）ふぐパ：登録商標6670843 “おうちでふぐパーティー”を促進するキーワード

②外販事業

養殖部門においては、「平戸本まぐろ極海一番」の養殖生産は順調に推移しておりますが、新型コロナウイルス発生時期のまぐろ稚魚池入れ尾数が少なかったことが原因で、当第4四半期の本まぐろの売上高、利益額ともに前年同期を下回りました。平戸養殖場では、SDGs14の「海の豊かさを守る」の当社ゴールを目指す活動を継続しております。この活動の一環として前期に続き当第4四半期も「近大の人工種苗マグロ」を導入いたしました。また、海水温の上昇、病気発生等の養殖環境変化を鑑み、サステナブルなとらふぐ養殖への転換として大分県にて当6月にスタートした陸上養殖生産も順調に推移しております。

卸売部門においては、北米への輸出事業開始に向けて、当社と同じサステナビリティ志向の生産者との取り組みを開始しております。こうした水産物をNYの自社店舗「WOKUNI」にて「おすすめメニュー」として販売し高評価をいただいておりますので、さらに製品化・マーケティング活動を推進してまいります。

以上の結果、当連結会計年度における外販事業は、売上高6億36百万円（前年比11.4%減）、セグメント利益59百万円（前年比31.1%減）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

財政状態について

(流動資産)

流動資産は前連結会計年度末に比べて3億7百万円減少し、21億45百万円となりました。主な要因は、現金及び預金の減少5億46百万円、売掛金の増加65百万円及び仕掛品の増加81百万円となります。

(固定資産)

固定資産は前連結会計年度末に比べて2億68百万円増加し、22億33百万円となりました。主な要因は、建物の計上による増加1億93百万円、建設仮勘定の計上による増加82百万円及び減価償却費の計上による減少64百万円となります。

(繰延資産)

繰延資産は前連結会計年度末に比べて4百万円増加し、4百万円となりました。主な要因は、開業費の計上による増加4百万円となります。

(流動負債)

流動負債は前連結会計年度末に比べて39百万円減少し、12億5百万円となりました。主な要因は、買掛金の増加25百万円、短期借入金の減少1億円及び未払金の増加27百万円となります。

(固定負債)

固定負債は前連結会計年度末に比べて1億54百万円減少し、15億92百万円となりました。主な要因は、長期借入金の減少3億32百万円及び資産除去債務の計上による増加1億80百万円となります。

(純資産)

純資産は前連結会計年度末に比べて1億59百万円増加し、15億85百万円となりました。主な要因は、親会社株主に帰属する当期純利益による増加1億9百万円、新株発行による増加26百万円及び自己株式の処分による増加18百万円となります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により獲得した資金は19百万円（前期は9億56百万円の獲得）となりました。主な要因は税金等調整前当期純利益1億29百万円、減価償却費64百万円、売上債権の増加額65百万円、棚卸資産の増加額89百万円及び法人税等の支払額1億15百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は1億82百万円（前期は79百万円の使用）となりました。主な要因は有形固定資産の取得による支出1億21百万円及び無形固定資産の取得による支出31百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により使用した資金は3億92百万円（前期は1億29百万円の使用）となりました。主な要因は長期借入金の返済による支出3億83百万円によるものであります。

上記の結果、当連結会計年度末の現金及び現金同等物残高は前連結会計年度末に比べ5億48百万円減少し、12億16百万円となりました。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、飲食事業においては、魅力のあるメニュー提供とサービス・利便性を強化し店舗とともに自宅需要も獲得することで、さらに収益の拡大に努めてまいります。また、その基盤となる水産物を調達する事業においては、自社養殖のとらふぐや本まぐろを基軸とするSCMの推進による差別化に努め、また、そのスキームを海外へも展開してまいります。

以上により、令和6年9月期の業績見通しは、売上高77億1百万円、営業利益2億32百万円、経常利益2億20百万円、親会社株主に帰属する当期純利益1億65百万円を予想しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (令和4年9月30日)	当連結会計年度 (令和5年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,826,527	1,279,779
売掛金	235,448	300,707
仕掛品	190,941	272,424
原材料	81,359	89,054
その他	118,796	203,573
流動資産合計	2,453,073	2,145,540
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,578,507	1,734,106
減価償却累計額	△1,219,993	△1,256,971
建物及び構築物(純額)	358,513	477,134
機械装置及び運搬具	53,784	57,365
減価償却累計額	△42,267	△46,481
機械装置及び運搬具(純額)	11,516	10,883
工具、器具及び備品	423,558	449,750
減価償却累計額	△391,024	△408,232
工具、器具及び備品(純額)	32,534	41,517
土地	883,878	883,878
建設仮勘定	-	82,849
有形固定資産合計	1,286,443	1,496,263
無形固定資産		
ソフトウェア	20,618	39,769
ソフトウェア仮勘定	5,853	4,864
無形固定資産合計	26,471	44,634
投資その他の資産		
敷金及び保証金	550,849	556,234
長期貸付金	300	-
破産更生債権等	21,478	21,478
繰延税金資産	21,685	38,935
その他	147,718	169,800
貸倒引当金	△90,412	△94,263
投資その他の資産合計	651,618	692,185
固定資産合計	1,964,533	2,233,083
繰延資産		
開業費	-	4,573
繰延資産合計	-	4,573
資産合計	4,417,606	4,383,197

(単位：千円)

	前連結会計年度 (令和4年9月30日)	当連結会計年度 (令和5年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	192,778	218,253
短期借入金	200,000	100,000
1年内返済予定の長期借入金	324,449	338,085
未払金	258,107	285,194
未払法人税等	91,249	23,602
賞与引当金	8,160	10,000
その他	170,300	230,584
流動負債合計	1,245,045	1,205,721
固定負債		
長期借入金	1,682,148	1,350,052
資産除去債務	40,746	220,936
その他	23,638	21,359
固定負債合計	1,746,533	1,592,348
負債合計	2,991,578	2,798,069
純資産の部		
株主資本		
資本金	517,240	530,450
資本剰余金	419,240	438,187
利益剰余金	454,756	564,149
自己株式	△30,382	△17,707
株主資本合計	1,360,855	1,515,079
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	10,401	15,706
その他の包括利益累計額合計	10,401	15,706
新株予約権	54,771	54,342
純資産合計	1,426,028	1,585,128
負債純資産合計	4,417,606	4,383,197

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 令和3年10月1日 至 令和4年9月30日)	当連結会計年度 (自 令和4年10月1日 至 令和5年9月30日)
売上高	6,062,192	7,257,075
売上原価	2,333,331	2,704,274
売上総利益	3,728,861	4,552,801
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	1,211,995	1,182,825
雑給	441,719	564,678
賞与引当金繰入額	8,160	10,000
広告宣伝費	10,302	1,308
販売促進費	78,629	107,818
地代家賃	825,461	824,566
減価償却費	64,556	55,906
その他	1,455,148	1,665,957
販売費及び一般管理費合計	4,095,974	4,413,062
営業利益又は営業損失(△)	△367,112	139,739
営業外収益		
受取利息	106	31
協賛金収入	5,900	12,370
為替差益	14,143	5,016
受取家賃	13,691	9,423
債務勘定整理益	1,112	844
助成金収入	610,846	23,626
受取保険金	3,324	16
その他	23,842	13,748
営業外収益合計	672,966	65,077
営業外費用		
支払利息	19,364	17,877
貸倒引当金繰入額	-	3,150
開業費償却	11,436	-
その他	909	2,164
営業外費用合計	31,710	23,192
経常利益	274,143	181,623

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 令和3年10月1日 至 令和4年9月30日)	当連結会計年度 (自 令和4年10月1日 至 令和5年9月30日)
特別利益		
固定資産売却益	134	69
新株予約権戻入益	261	519
特別利益合計	396	589
特別損失		
店舗休業損失	6,799	-
固定資産除却損	421	16,129
減損損失	45,121	28,256
固定資産圧縮損	5,433	-
訴訟関連損失	-	8,129
特別損失合計	57,776	52,516
税金等調整前当期純利益	216,763	129,696
法人税、住民税及び事業税	93,911	37,554
法人税等調整額	1,348	△17,250
法人税等合計	95,259	20,304
当期純利益	121,504	109,392
親会社株主に帰属する当期純利益	121,504	109,392

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 令和3年10月1日 至 令和4年9月30日)	当連結会計年度 (自 令和4年10月1日 至 令和5年9月30日)
当期純利益	121,504	109,392
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	22,495	5,304
その他の包括利益合計	22,495	5,304
包括利益	143,999	114,697
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	143,999	114,697
非支配株主に係る包括利益	-	-

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 令和3年10月1日 至 令和4年9月30日)

(単位：千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額		新株 予約権	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計	為替換算 調整勘定	その他の 包括利益 累計額 合計		
当期首残高	508,776	410,776	333,252	△30,382	1,222,422	△12,093	△12,093	52,104	1,262,433
当期変動額									
新株の発行	8,464	8,464	-	-	16,928	-	-	-	16,928
自己株式の処分	-	-	-	-	-	-	-	-	-
親会社株主に帰属する 当期純利益	-	-	121,504	-	121,504	-	-	-	121,504
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)	-	-	-	-	-	22,495	22,495	2,666	25,162
当期変動額合計	8,464	8,464	121,504	-	138,432	22,495	22,495	2,666	163,594
当期末残高	517,240	419,240	454,756	△30,382	1,360,855	10,401	10,401	54,771	1,426,028

当連結会計年度(自 令和4年10月1日 至 令和5年9月30日)

(単位：千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額		新株 予約権	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計	為替換算 調整勘定	その他の 包括利益 累計額 合計		
当期首残高	517,240	419,240	454,756	△30,382	1,360,855	10,401	10,401	54,771	1,426,028
当期変動額									
新株の発行	13,209	13,209	-	-	26,419	-	-	-	26,419
自己株式の処分	-	5,737	-	12,675	18,412	-	-	-	18,412
親会社株主に帰属する 当期純利益	-	-	109,392	-	109,392	-	-	-	109,392
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)	-	-	-	-	-	5,304	5,304	△428	4,875
当期変動額合計	13,209	18,946	109,392	12,675	154,224	5,304	5,304	△428	159,100
当期末残高	530,450	438,187	564,149	△17,707	1,515,079	15,706	15,706	54,342	1,585,128

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 令和3年10月1日 至 令和4年9月30日)	当連結会計年度 (自 令和4年10月1日 至 令和5年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	216,763	129,696
減価償却費	68,772	64,544
開業費償却額	11,436	-
減損損失	45,121	28,256
固定資産圧縮損	5,433	-
訴訟関連損失	-	8,129
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	9,074	3,851
賞与引当金の増減額 (△は減少)	438	1,840
受取利息及び受取配当金	△106	△31
支払利息	19,364	17,877
為替差損益 (△は益)	△13,813	△2,006
受取保険金	△3,324	△16
助成金収入	△610,846	△23,626
新株予約権戻入益	△261	△519
固定資産売却益	△134	△69
固定資産除却損	421	16,129
売上債権の増減額 (△は増加)	△95,572	△65,258
棚卸資産の増減額 (△は増加)	2,624	△89,178
仕入債務の増減額 (△は減少)	90,572	25,475
その他	△9,011	21,176
小計	△263,047	136,270
利息及び配当金の受取額	106	31
利息の支払額	△19,364	△17,877
保険金の受取額	3,324	16
助成金の受取額	1,222,190	23,626
法人税等の還付額	45,762	1,682
法人税等の支払額	△32,081	△115,653
訴訟関連損失の支払額	-	△8,129
営業活動によるキャッシュ・フロー	956,890	19,968

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 令和3年10月1日 至 令和4年9月30日)	当連結会計年度 (自 令和4年10月1日 至 令和5年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△47,351	△121,561
無形固定資産の取得による支出	△22,775	△31,603
貸付けによる支出	△2,703	△2,841
貸付金の回収による収入	1,395	2,544
敷金の差入による支出	△665	△43,078
敷金の回収による収入	4,550	22,713
長期前払費用の取得による支出	△11,970	△8,334
その他	△39	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	△79,558	△182,162
財務活動によるキャッシュ・フロー		
株式の発行による収入	11,679	25,949
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△200,000	△100,000
長期借入れによる収入	302,000	64,800
長期借入金の返済による支出	△242,676	△383,260
配当金の支払額	△191	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	△129,189	△392,511
現金及び現金同等物に係る換算差額	22,834	5,951
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	770,977	△548,753
現金及び現金同等物の期首残高	994,729	1,765,706
現金及び現金同等物の期末残高	1,765,706	1,216,953

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

(資産除去債務の見積りの変更)

当連結会計年度において、連結子会社の株式会社寿し常に関する店舗の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務として計上していた資産除去債務について、退店に関する原状回復工事等の新たな情報の入手に伴い、店舗の退店時に必要とされる原状回復工事費用の見積りの変更を行いました。見積りの変更による増加額1億85百万円を変更前の資産除去債務残高に加算しております。なお、この見積り変更による、当連結会計年度の連結損益計算書に与える影響はございません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループでは、「飲食事業」では主に「泳ぎとらふぐ料理専門店 とらふぐ亭」及び「寿し常」を中心とした飲食店舗運営を行っております。「外販事業」では主に自社養殖魚を中心とした鮮魚等の販売を行っております。従って当社グループは、製品及びサービス別のセグメントから構成されており、「飲食事業」及び「外販事業」を報告セグメントとしております。

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

「飲食事業」セグメントにおいて、「泳ぎとらふぐ料理専門店 とらふぐ亭」神田西口店、蒲田店、自由が丘店及び草加店、「おいしい寿司と活魚料理 魚の飯」新橋店及び調布店、「うまい寿司と魚料理 魚王KUNI」吉祥寺店及び川崎店は業績改善の見通しが立たないことから、減損損失を9,160千円計上しております。また、子会社である株式会社寿し常では、同社が運営する「海鮮処 寿し常」マージュ妙典店及び松戸駅前店は業績改善の見通しが立たないことから、減損損失を19,096千円計上しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。報告セグメントの利益は、営業利益をベースとした数値であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 令和3年10月1日 至 令和4年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	調整額 (注)2	連結財務諸表計上額 (注)3
	飲食事業	外販事業	計			
売上高						
外部顧客への売上高	5,343,615	718,523	6,062,138	—	—	6,062,138
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	5,343,615	718,523	6,062,138	—	—	6,062,138
セグメント利益又はセグメント 損失(△)	△464,518	86,858	△377,659	—	10,547	△367,112
セグメント資産	4,139,658	256,036	4,395,694	244	21,668	4,417,606
その他の項目						
減価償却費	54,900	4,893	59,793	—	8,979	68,772
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	45,223	8,059	53,283	—	15,904	69,187

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、コンサルティング収入等が含まれております。

2. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又はセグメント損失(△)の調整額10,547千円は、主としてセグメント間取引消去であります。
- (2) セグメント資産の調整額21,668千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、主に本社に係る資産であります。
- (3) 減価償却費の調整額8,979千円は、主に本社資産に係る減価償却費であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額15,904千円は、主に本社に係る資産の取得によるものであります。

3. セグメント利益又はセグメント損失(△)は、連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

4. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、当連結会計年度の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、報告セグメントの売上高及び利益又は損失の算定方法を同様に変更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当連結会計年度の「飲食事業」の売上高は83,879千円減少しております。なお、セグメント損失に与える影響はありません。

当連結会計年度(自 令和4年10月1日 至 令和5年9月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	調整額 (注) 2	連結財務諸表計上額 (注) 3
	飲食事業	外販事業	計			
売上高						
外部顧客への売上高	6,620,524	636,550	7,257,075	—	—	7,257,075
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	6,620,524	636,550	7,257,075	—	—	7,257,075
セグメント利益	68,926	59,879	128,805	—	10,933	139,739
セグメント資産	4,184,474	179,469	4,363,943	244	19,009	4,383,197
その他の項目						
減価償却費	48,425	3,699	52,125	—	12,418	64,544
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	315,416	17,501	332,917	—	9,760	342,678

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、コンサルティング収入等が含まれております。

2. 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額10,933千円は、主としてセグメント間取引消去であります。

(2) セグメント資産の調整額19,009千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、主に本社に係る資産であります。

(3) 減価償却費の調整額12,418千円は、主に本社資産に係る減価償却費であります。

(4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額9,760千円は、主に本社に係る資産の取得によるものであります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 令和3年10月1日 至 令和4年9月30日)	当連結会計年度 (自 令和4年10月1日 至 令和5年9月30日)
1株当たり純資産額	154.23円	170.48円
1株当たり当期純利益金額	13.73円	12.28円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	13.70円	12.25円

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 令和3年10月1日 至 令和4年9月30日)	当連結会計年度 (自 令和4年10月1日 至 令和5年9月30日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	121,504	109,392
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	121,504	109,392
普通株式の期中平均株式数(株)	8,851,419	8,907,924
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	17,484	19,415
(うち新株予約権(株))	(17,484)	(19,415)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	平成27年12月22日取締役会決議ストック・オプション(新株予約権の数617個)、平成28年8月16日取締役会決議ストック・オプション(新株予約権の数1,394個)、平成29年11月21日取締役会決議ストック・オプション(新株予約権の数2,028個)、平成30年11月20日取締役会決議ストック・オプション(新株予約権の数1,495個)及び、令和2年12月4日取締役会決議ストック・オプション(新株予約権の数2,255個)	平成27年12月22日取締役会決議ストック・オプション(新株予約権の数614個)、平成28年8月16日取締役会決議ストック・オプション(新株予約権の数1,363個)、平成29年11月21日取締役会決議ストック・オプション(新株予約権の数2,014個)、平成30年11月20日取締役会決議ストック・オプション(新株予約権の数1,495個)及び、令和2年12月4日取締役会決議ストック・オプション(新株予約権の数2,205個)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。